

# 四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

**株式会社 JALUX**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	23,174,338	19,604,205	95,541,254
経常利益（千円）	268,193	70,392	1,603,693
四半期（当期）純利益（千円）	170,604	287	492,697
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	181,404	37,812	200,670
純資産額（千円）	14,011,575	13,950,905	13,975,444
総資産額（千円）	36,967,004	30,358,394	34,589,811
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	13.43	0.02	38.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	13.41	0.02	38.72
自己資本比率（%）	34.6	42.2	37.1

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響等により経済活動が停滞し、さらに原子力発電所事故の長期化による全国的な電力不足が懸念されるなど、国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、機材・調達関連における空港特殊車両等の販売が好調に推移したものの、前期からの一部取引形態の変更や退役航空機の取扱数の減少等により、売上・利益とも前年実績を下回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、農水産関連が前期に引き続き好調な実績をおさめたものの、東日本大震災の影響に伴う航空旅客数の減少による空港店舗関連の低調等により、売上・利益とも前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,604百万円（対前年同期比84.6%）となりました。損益面では、震災の影響等による売上高減少とそれに伴う売上総利益の減少を受けて、営業利益134百万円（対前年同期比40.3%）、経常利益70百万円（対前年同期比26.2%）、四半期純利益0百万円（対前年同期比0.2%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成22年4～6月)	当第1四半期 (平成23年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	23,174	19,604	84.6	△3,570
営業利益	334	134	40.3	△199
経常利益	268	70	26.2	△197
四半期純利益	170	0	0.2	△170

#### [セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

前連結会計年度までリテール事業セグメントに分類していた贈答関連事業の内、雑貨関連事業の金額を当第1四半期よりメディア・ライフサービス事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

#### ① 航空関連事業

航空機関連では、航空機部品等の販売が順調に推移し、機材・調達関連では空港特殊車両等の販売が好調に推移しました。一方、退役航空機の取扱数の減少等により、セグメント合計では、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高4,491百万円、営業利益169百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成22年4～6月)	当第1四半期 (平成23年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	5,404	4,491	83.1	△912
営業利益	334	169	50.7	△164

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、前第2四半期より一部取引形態を変更したこと等により減収となりました。また保険関連およびメディア関連では、法人の需要減等により低調に推移し、セグメント合計では減収・減益となりました。

これらの結果、売上高2,626百万円、営業利益275百万円となりました

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成22年4～6月)	当第1四半期 (平成23年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	3,711	2,626	70.8	△1,085
営業利益	361	275	76.1	△86

③ リテール事業

贈答用食品関連では、主にデパート向けの販売が前期に引き続き順調に推移し、またブランド・免税関連でも免税店向け卸売が順調に推移しました。一方、震災の影響に伴う航空旅客数の減少や消費マインドの低下等により免税店を含めた空港店舗関連や通信販売関連が低調に推移し、セグメント合計では減収・減益となりました。

これらの結果、売上高8,364百万円、営業損失39百万円となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成22年4～6月)	当第1四半期 (平成23年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,184	8,364	82.1	△1,820
営業利益又は損失(△)	25	△39	—	△64

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、サーモン加工品等の冷凍水産物が前期に引き続き好調に推移し増収となりました。一方、ワイン関連では、高額ワインを中心にホテル・レストラン向け業務用卸売の需要が減少したこと等により、セグメント合計では増収・減益となりました。

これらの結果、売上高4,229百万円、営業利益213百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成22年4～6月)	当第1四半期 (平成23年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	3,908	4,229	108.2	321
営業利益	238	213	89.8	△24

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

売掛金が1,815百万円減少し、現金及び預金も1,368百万円減少しました。なお、有形固定資産が792百万円減少していますが、これは主に賃貸用不動産の所有目的を変更し、たな卸資産へ振替えたためです。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して4,231百万円減少し、30,358百万円になりました。

(負債)

借入金が1,147百万円減少し、買掛金も1,936百万円減少しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して4,206百万円減少し、16,407百万円になりました。

(純資産)

四半期純利益を計上しましたが、一方で剰余金の配当を行ったため、純資産は前連結会計年度末と比較して24百万円減少し、13,950百万円になりました。また、自己資本比率は5.1ポイント増加し、42.2%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 50,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,692,700	126,927	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,927	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) ㈱JALUX	東京都品川区東品川 3丁目32-42	50,900	—	50,900	0.40
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	77,900	—	77,900	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,007,068	3,638,828
受取手形及び売掛金	8,822,161	6,998,735
有価証券	1,000,000	600,000
たな卸資産	5,213,580	5,161,310
その他	2,426,003	2,741,320
貸倒引当金	△110,266	△59,567
流動資産合計	22,358,547	19,080,627
固定資産		
有形固定資産	6,337,041	5,544,462
無形固定資産	699,004	629,875
投資その他の資産	※ 5,195,218	※ 5,103,428
固定資産合計	12,231,264	11,277,767
資産合計	34,589,811	30,358,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,514,286	6,573,723
短期借入金	2,515,993	3,356,769
未払法人税等	60,050	113,681
未払費用	1,844,389	1,545,376
その他	2,488,805	1,584,118
流動負債合計	15,423,526	13,173,670
固定負債		
長期借入金	4,044,205	2,055,640
退職給付引当金	292,457	332,566
役員退職慰労引当金	28,275	29,515
その他	825,903	816,095
固定負債合計	5,190,841	3,233,817
負債合計	20,614,367	16,407,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	10,482,317	10,416,710
自己株式	△75,687	△69,484
株主資本合計	13,676,429	13,617,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,994	△17,477
繰延ヘッジ損益	17,761	1,258
為替換算調整勘定	△823,396	△781,368
その他の包括利益累計額合計	△827,629	△797,587
新株予約権	13,276	9,882
少数株主持分	1,113,367	1,121,585
純資産合計	13,975,444	13,950,905
負債純資産合計	34,589,811	30,358,394

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	23,174,338	19,604,205
売上原価	17,992,540	15,290,732
売上総利益	5,181,798	4,313,472
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	293,554	279,915
給料及び手当	1,633,460	1,487,073
退職給付費用	105,060	123,105
減価償却費	170,123	150,559
賃借料	992,228	721,613
役員退職慰労引当金繰入額	7,020	1,240
その他	1,645,450	1,415,017
販売費及び一般管理費合計	4,846,896	4,178,525
営業利益	334,901	134,946
営業外収益		
受取利息	2,792	2,546
受取配当金	3,853	388
持分法による投資利益	955	—
為替差益	—	11,128
仲介手数料	12,496	4,702
株式割当益	21,104	—
その他	23,760	27,545
営業外収益合計	64,963	46,311
営業外費用		
支払利息	49,734	33,669
持分法による投資損失	—	46,341
為替差損	46,122	—
支払手数料	29,700	24,857
その他	6,114	5,997
営業外費用合計	131,671	110,866
経常利益	268,193	70,392
特別利益		
固定資産売却益	17,513	2,107
投資有価証券売却益	18,980	—
貸倒引当金戻入額	12,228	—
特別利益合計	48,722	2,107
特別損失		
固定資産処分損	110	14,484
投資有価証券評価損	—	10,080
早期退職関連費用	3,903	—
その他	—	3,197
特別損失合計	4,014	27,761

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	312,901	44,738
法人税等	139,172	40,131
少数株主損益調整前四半期純利益	173,729	4,607
少数株主利益	3,125	4,320
四半期純利益	170,604	287

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,729	4,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,597	6,353
繰延ヘッジ損益	△34,653	△16,503
為替換算調整勘定	36,730	40,736
持分法適用会社に対する持分相当額	3,999	2,618
その他の包括利益合計	7,674	33,205
四半期包括利益	181,404	37,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,307	30,328
少数株主に係る四半期包括利益	4,096	7,483

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)	※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)
投資その他の資産 41,772	投資その他の資産 39,382

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(千円)	(千円)
減価償却費 255,331	減価償却費 183,414
のれんの償却額 5,223	のれんの償却額 -

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,404,316	3,690,419	10,175,833	3,903,768	23,174,338	—	23,174,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	21,203	9,156	4,568	35,371	△35,371	—
計	5,404,759	3,711,622	10,184,989	3,908,336	23,209,709	△35,371	23,174,338
セグメント利益	334,410	361,590	25,352	238,109	959,463	△624,562	334,901

(注) 1. セグメント利益の調整額△624,562千円には、セグメント間取引消去△478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△624,084千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,491,726	2,579,658	8,358,920	4,173,899	19,604,205	—	19,604,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	46,502	5,374	55,530	107,479	△107,479	—
計	4,491,797	2,626,161	8,364,295	4,229,430	19,711,684	△107,479	19,604,205
セグメント利益又は損失(△)	169,648	275,284	△39,563	213,725	619,094	△484,147	134,946

(注) 1. セグメント利益の調整額△484,147千円には、セグメント間取引消去375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484,522千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来よりリテール事業に区分していた贈答関連事業の内の雑貨関連事業を、組織変更に伴い当第1四半期連結会計期間からメディア・ライフサービス事業へ区分を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円43銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,604	287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,604	287
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,702	12,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円41銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横尾昭信及び取締役副社長執行役員正田克彦は、当社の第51期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。